

## 平成26年度 引き続き検討する事業 見直し案一覧

## 1 市民会議での詳細な検討を求める事業

## テーマ1 元気高齢者に対する福祉施策

No.	事務事業名	見直し案
1	敬老月間推進(敬老金支給)事業	地域や関係団体と協議し、地域による高齢者の見守りのしくみを確保したうえで、廃止する方向で見直す。
2	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	利用者数等、平成26年度の状況を見て、平成27年度以降の事業廃止等の可否を検討する。
3	高齢者ふれあい入浴事業	平成27年度以降、段階的に利用者負担の引き上げ又は実施回数の削減(週1回→月2回等)を行うことを検討する。

## テーマ2 公共交通機関による移動支援施策

No.	事務事業名	見直し案
4	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	対象年齢、対象の交通機関(民間バス、コミュニティバス、タクシー)、利用上限額の設定、所得制限等、制度のあり方について検討し、見直しを行う。
5	障害者優待乗車券交付事業	バス事業者が実施した乗降調査に基づき、バス事業者から大幅な事業費増を求められている。このため、市が実施する乗降調査の結果を踏まえ、事業者との協議を継続する一方、対象者の範囲、利用限度額の設定等について検討し、見直しを行う。
6	コミュニティ交通運行事業	路線については改廃スキームに沿って、路線の見直しや廃止を進める。また、受益者負担の適正化の取り組みに合わせて、料金の見直しについて検討する。

## テーマ3 子ども・子育て支援施策

No.	事務事業名	見直し案
7	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	他の理由による遺児との公平性の観点から、廃止する方向で見直す。
8	児童福祉一般事務事業	・保育所の巡回警備については、他の安全確保の手段や巡回の範囲・時間帯等を検討する。 ・その他の事業については継続する。
9	ベビーシート貸出事業	事業を委託している交通安全協会との協議が整えば、一部利用者負担を導入して実施するしくみとしたいと考えている。
10	幼児教育振興事業	子ども・子育て会議の審議を踏まえ、就学前の子どもの保護者に対する子育て支援施策全体の中で、事業のあり方を検討する。

## テーマ4 人権教育・啓発施策

No.	事務事業名	見直し案
11	人権教育・啓発推進事業	・明石市人権教育研究協議会への補助金について、明石市人権教育研究協議会と協議の上、削減する方向で見直す。 ・現在、平成32年度を目標年次とする「明石市人権施策推進方針」のもとに平成23年度～平成27年度を計画期間とする「前期実施計画」を策定し、事業を推進しているが、市民の意見を聴きながら、平成27年度までに「後期実施計画」を策定するとともに、平成32年度までに「明石市人権施策推進方針」を改訂し、これらの取り組みを通じて、厚生館を含めた人権施策全体のあり方の見直しを行う。

## テーマ5 ごみ収集運搬関連事業

No.	事務事業名	見直し案
12	ごみ収集運搬関連事業 (12-1 ごみ収集運搬事業) (12-2 ごみ収集運搬委託事業) (12-3 粗大ごみ収集運搬事業)	・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。 ・委託収集業務については、契約方法等を見直す。

## 2 その他の事業

No.	事務事業名	見直し案
13	子育て学習室事業	現在、全室均一としている各幼稚園区ごとの学習室への委託料について、参加人数等実態に応じた算定方法への見直しや、活動内容の工夫により、事業費を削減する方向で見直す。
14	地域医療一般事務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市医師会准看護高等専修学校運営補助金については、引き続き卒業生の進学や市内医療機関への就職状況を見ながら、准看護学校のあり方についての医師会との協議を継続する。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
15	各種がん検診事業 (15-1 胃がん検診事業) (15-2 子宮がん検診事業) (15-3 胸部検診事業) (15-4 乳がん検診事業) (15-5 大腸がん検診事業)	平成26年度からの胸部検診と大腸がん検診の自己負担額の見直しや集団検診の実施、各種の意識啓発の受診率への影響を見きわめながら、集団検診の拡充や自己負担額の見直しに向けて引き続き検討する。
16	各種乳幼児健康診査事業 (16-1 1歳6か月児健康診査事業) (16-2 4か月児健康診査事業) (16-3 3歳児健康診査事業) (16-4 10か月児健康診査事業)	健診業務従事者への委託料などの経費についての見直しに向けて、引き続き検討する。
17	学校安全管理事業	平成26年度から5つの小学校で実施している安全対策モデル事業について、検証を行い、課題解決を図りながら、段階的に拡大を図っていく。
18	青少年活動促進事業	青少年団体への補助金のあり方について、団体運営補助の形態を見直し、市が委託している事業も含め、団体が行う事業に対して助成する事業費補助への切り替え及び削減を検討する。
19	生涯学習関連事業 (19-1 生涯学習推進事業) (19-2 あかねが丘学園運営事業) (19-3 あかねが丘学園西分校運営事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あかねが丘学園、明石シニアカレッジ、コミセン高齢者大学それぞれの特長を活かしつつ、適宜カリキュラムの内容等見直しを行い充実を図る。ただし、あかねが丘学園の事業費は他の2学習機会と比較して突出していることから、段階的に所要経費を削減する。また、3つの学習機会のカリキュラムの企画、講師の手配等の事務の集約を進める。</li> <li>・受益者負担の適正化の取り組みに合わせて、受講料等の見直しを進める。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
20	商業振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石商工会議所に対する補助金及び委託料については、講習等の内容を精査した結果をもとに、明石商工会議所と協議の上、削減する方向で見直す。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
21	中小企業融資対策事業	信用保証料の助成については、助成割合を引き上げる方向(中小企業振興資金:1/3→1/4)で見直す。
22	地域経済緊急支援事業	住宅リフォーム助成について、国の補助金の活用を検討するが、現在の制度の大枠を変えずに活用することができない場合は、事業費を段階的に縮小し、廃止する方向で見直す。
23	商店街活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街地域貢献集客イベント補助(旧にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業)については、補助率や補助限度額を引き上げる方向で見直す。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
24	労働者福祉事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石労働者福祉協議会への委託事業については、事業内容等を精査し、明石労働者福祉協議会と協議の上、委託金額を削減する方向で見直す。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
25	交通安全啓発・教育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全協会に委託して実施する交通安全教室等について、委託内容等を精査し、交通安全協会と協議の上、削減する方向で見直す。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
26	環境基本計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備補助について、縮小し、廃止する方向で見直す。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>

No.	事務事業名	見直し案
27	港湾管理一般事務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなと記念ホール運営補助金のあり方について、引き続き運営委員会と協議していく。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
28	緑化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花と緑の学習園の運営面を含めて、ボランティア団体や市民の代表等で構成される(仮称)みどりの懇話会を通じて、市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進める。</li> <li>・その他の事業については継続する。</li> </ul>
29	菊栽培等事業	<p>市の花である菊の普及啓発を図るため、小学生への菊苗配布や菊栽培教室などを継続して行うとともに、観光協会や商工会議所とのタイアップや企業・団体等からの協賛広告などによる支援を受けてPRチラシを作成するなど、菊花展覧会をまちの活性化につなげていくとともに開催に係る市負担額の削減を図る。</p>
30	「ラジオ関西」情報提供事業	<p>ラジオ番組の市民への周知を図るため新たに開始した広報や、広報あかし及び明石ケーブルテレビとの連携企画の効果を検証し、新たなラジオ需要(スマートフォンアプリなど)の動向も考慮しながら、事業のあり方を引き続き検討する。</p>